

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	山林の保全			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-02-010-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	鳥獣被害防止総合対策交付要綱・野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱・森林保全巡視事業実施要領				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の約84%を占める森林について、良好な里山環境を守るために、巡視による災害の未然防止及び病害虫の発生防止を図るとともに、二ホンジカ等の獣害被害が確認された場合には、忌避剤の配布や駆除を行うことにより、農林業の被害防止を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	個体数調整数	目標は捕獲計画数、実績は捕獲数、達成率は計画に対する実績の割合	頭	目 標	150	150	150
				実 績	108	134	
達成率				72.0%	89.3%		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	3,387 千円		4,060 千円		4,459 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.75 人	1,224 千円	0.75 人	1,006 千円	0.75 人	1,258 千円
	正規職員人件費 B	0.25 人	1,650 千円	0.25 人	1,604 千円	0.25 人	1,687 千円
事業費合計 C (A+B)		5,037 千円		5,664 千円		6,146 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担	310 千円	279 千円	589 千円		
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		4,727 千円		5,385 千円		5,557 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	民有林の保全については、都道府県及び市町村が広域的に指導監督することとされているため、長野県と連携して事業実施しており、妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町土の保全により住民福祉が向上するものであるため、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	県の必要な支援も得られており適切である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	捕獲体制は変わらないが、猟友会員の高齢化により目標値には近づいてきているが、実績は目標値を上回らなかった。

総合評価	手法改善	町民の安心安全の増進及び緑豊かな里山環境の維持のために民有林の有効な保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要があり、事業の存続が必要である。今後、猟友会主催の有害鳥獣駆除従事者育成講座の開催により従事者の確保を図る。
	手法改善の内容	有害鳥獣駆除従事者育成講座による従事者の確保
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	猟友会主催の有害鳥獣駆除従事者育成講座の開催により従事者の確保を図ることとしたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	山林の整備			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-02-012-01・06-02-03-010-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	信州の森林づくり事業補助金交付要綱・下諏訪町森林造成事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の約84%を占める森林について、町民の財産である森林の持つ機能(木材生産、治山治水等)の維持増進のために、民有林の間伐実施に対する支援や町有林の間伐等の森林整備を進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	整備実施率	間伐実施面積/間伐目標面積	ha	目 標	30	30	30
				実 績	2.83	8.53	
達成率			9.4%	28.4%			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	6,093 千円		5,164 千円		6,086 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.75 人	1,089 千円	0.75 人	1,006 千円	0.75 人	1,258 千円
	正規職員人件費 B	0.75 人	4,949 千円	0.75 人	4,813 千円	0.75 人	5,062 千円
事業費合計 C (A+B)		11,042 千円		9,977 千円		11,148 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担	1,768 千円	1,545 千円	1,390 千円		
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		9,274 千円		8,432 千円		9,758 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町土における森林の公益的機能をバランスよく発揮させるため、県と連携して事業を実施しており妥当である。
公平性	A	適切である 間伐に対する補助対象は要間伐森林所有者に限定されるが、森林の公益的機能の増進を目的としているので、ほとんどの住民が受益者となる。また、町の補助は標準経費の9%から15%である。
効率性	A	適切である 下諏訪町森林整備計画に基づき、計画的に直営事業と委託事業を配分することにより、効率的に行われている。
達成度	C	目標値以下である 当初計画されていた森林整備が実施されなかったことや今年度の申請が間に合わなかったために、目標値に近づいてはいるが上回ることはできなかった。

総合評価	拡 充	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業体と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、令和2年度に未実施とした区域の整備に取り組む。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和2年度に未実施とした区域の整備に取り組むため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	森のエネルギー推進事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-02-014-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	木質バイオマス循環利用促進事業交付要綱・下諏訪町木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住居若しくは事業所を有する個人または事業者に対して、長野県産の木材等の利用促進を図るため、ペレットストーブ、ペレットボイラー本体の購入に要する金額に対し、10万円を限度に補助する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助台数	補助台数/目標台数	台	目標	5	5	3
				実績	0	1	/
達成率	0.0%	20.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A		千円		100 千円		300 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		742 千円		975 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		75 千円		225 千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		667 千円		750 千円	
受益者負担率 (D/C)			#DIV/0!	%		0 %		0 %

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 県事業の実施主体として町が位置付けられているため、妥当である。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 受益者は、町内に居住する若しくは事業所を有する個人又は事業者であるので妥当である。また、本体を購入する費用の2分の1以内かつ10万円を補助の限度としており、適切な費用負担と考える。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 最小の人員で効率的に行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 目標値に達していなかったが、今後町民へのPRに力を入れていく。

総合評価	手法改善	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、町民へホームページに加え新たに新聞等のメディアを活用しPRを行う。
	手法改善の内容	新聞等のメディアを活用したPR
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新聞等の新たなメディアを活用しPRを行うようにしたため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	林内路網の維持管理				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-02-04-010-01				担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の財産である森林の持つ木材の生産、治山・治水等多面的機能の維持増進のために森林整備の基盤施設である林内路網について、路面整備や法面の土留めなどを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	維持管理延長距離	同左	m	目 標	28,661	28,661	28,661
				実 績	28,661	28,661	
達成率		100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	3,302 千円		26,809 千円		14,689 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		3,962 千円		27,451 千円		15,364 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	11,220 千円	2,681 千円		
		町の借入	千円	9,700 千円	6,800 千円		
		その他	2,552 千円	2,030 千円	1,915 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		1,410 千円		4,501 千円		3,968 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	林道管理者である町が県から助成を受けて実施しており妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	森林の公益的機能により、多くの町民がその恩恵を受けているため公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	予算の範囲内で年次計画により効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	

総合評価	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図る森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であるため、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	森林づくり推進事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-02-05-012-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	森林づくり推進支援金事業交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の84%を占める森林のうち、整備が遅れている民有林において、間伐等の森林整備や機能の回復を推進するため、林道の法面改良や間伐材を利用した木製ベンチの作製・展示による活用のPRを行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	林道改良延長	同左	m	目 標	17	17	20
				実 績	17	19	/
達成率	100.0%	111.8%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,410 千円		1,566 千円		1,601 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		2,070 千円		2,208 千円		2,276 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	739 千円	745 千円	745 千円	745 千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		1,331 千円		1,463 千円		1,531 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	林道管理者である町が事業主体となることが妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	森林の持つ公益的機能を維持するための事業であり公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	年次計画により効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	年次計画どおりに進捗している。

総合評価	現状維持	森林の整備と保全のために、計画的に実施する必要がある。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業委員会の運営			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-01-005-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	農地法、農業委員会等に関する法律、下諏訪町農業委員会の委員の定数を定める条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の優良農地を守るため、農業者の代表として、農地転用の審議のほか、適切な農業行政の推進を町に提言するとともに、農地対策、農産物の適地適作、地産地消などの農業振興対策を推進する。さらに、遊休農地の解消及び、小学生を対象とした水田作業や野菜栽培などの指導を通じて食農教育を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	遊休農地解消	利用権の設定面積/利用権の目標設定面積	ha	目 標	0.5	0.5	0.5
				実 績	0.2	0.4	/
達成率	40.0%	80.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	8,118 千円		5,732 千円		5,816 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	1,968 千円	1.00 人	1,738 千円	1.00 人	1,684 千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円	
事業費合計 C (A+B)		11,417 千円		8,940 千円		9,191 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	1,001 千円		1,143 千円		1,408 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源 (町の負担)		10,416 千円		7,797 千円		7,783 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 農地法に基づく農地の売買・賃借の許可、農地転用案件への意見、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行する行政委員会として設置している。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 農地の多面的機能の保全により、農地所有者のみならず、多くの町民が受益者であり、また、手数料条例に基づき適正な費用徴収している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 委員会と他の事務事業との兼務により、最小の人員により事務局業務を行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 農業者の高齢化や後継者不足により、農地を新たに借りて耕作する方がなかなか見つからないのが現状である。

総合評価	拡 充	令和2年度の農地パトロールにより把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和2年度の農地パトロールにより把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町民菜園の貸付管理				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-01-03-012-01				担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	耕作を行わなくなった農地を町民菜園として貸し付けを行い、遊休農地の解消を図り、また、町民菜園の利用を通じて農業に対する楽しみややりがいを知ってもらい、農業の振興を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	活用区画数	利用区画数／総区画数	区画	目 標	223	231	231
				実 績	208	213	
達成率	93.3%	92.2%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	318 千円		331 千円		357 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.05 人	88 千円	人	千円	0.05 人	82 千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.10 人	642 千円	0.05 人	337 千円
事業費合計 C (A+B)		648 千円		973 千円		694 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	391 千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	391 千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		257 千円		973 千円		694 千円	
受益者負担率 (D/C)		60.34 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 特定農地貸し付けに関する農地法等の特例に関する法律に基づいた事業であり妥当である。
公平性	A	適切である 抽選などの方法により、公平性を期しており、必要最低限な使用料を徴している。
効率性	A	適切である 遊休農地解消対策として費用対効果を考慮し、効率的に行っている。
達成度	C	目標値以下である 空き菜園については、広報やホームページなどで利用者を募っているが、山間部では交通の便の悪さと獣害被害により、需要が少なく空き区画が出てしまう。

総合評価	拡 充	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地の発生が増加傾向にある。遊休農地の解消のため、また、農業振興を図るためにもより一層の取り組みが必要な事業である。
	現状維持	遊休農地の発生が著しく増加傾向にあるため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	遊休農地の発生が著しく増加傾向にあるため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業の振興				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-03-010-01				担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町農業振興特別対策事業補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	信州諏訪農業協同組合、農業祭実行委員会、農産物即売会、果樹部会、農業技術者連絡協議会など農業関係団体へ補助を行い、農業振興を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助・助成額	補助・助成額／当初予算額	千円	目 標	2,134	1,877	2,172
				実 績	1,709	1,417	
達成率	80.1%	75.5%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,710 千円		1,418 千円		2,172 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.75 人	1,326 千円	人	千円	0.75 人	1,236 千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	1.25 人	8,021 千円	0.50 人	3,375 千円
事業費合計 C (A+B)		5,009 千円		9,439 千円		5,547 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		5,009 千円		9,439 千円		5,547 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	拡 充	コロナウイルスの影響により、ライフスタイルが変わり農業を始める人が増加傾向にある。農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行うなど、農業振興を図り、遊休農地の解消や住民のニーズにあった事業を行うことが必要。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	コロナウイルスの影響により、ライフスタイルが変わったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-03-016-01				担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の財産である農地・山林を鳥獣等(主にシカ)による被害から守るために、鳥獣被害対策実施隊(猟友会員の一部)によるシカ等の捕獲の推進を行う。また、野生鳥獣対策協議会への補助及び実際に鳥獣等による被害が出ている農地や被害を未然に防ぐために電気柵等の設置を行う者への補助をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ニホンジカの駆除数	同左	頭	目標	100	100	100
				実績	61	109	
達成率	61.0%	109.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	998 千円		763 千円		770 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.50 人	726 千円	0.50 人	521 千円	0.50 人	841 千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		2,318 千円		2,046 千円		2,120 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	670 千円	490 千円	770 千円		
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,648 千円		1,556 千円		1,350 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱」により、市町村の実施が定められている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町土の保全により住民福祉が向上するものであるため、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	県の必要な支援も得られており適切である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	

総合評価	現状維持	鳥獣等による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に事業を実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域農業再生事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-03-018-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱・下諏訪町地域農業再生協議会補助金交付要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の米の生産量を把握し、市町村間で数量調整を行い、米価の安定を図る。転作を行う農業者に対しては交付金を支払うなど補助を行う。また、水稻共済について、関係機関と連携を図り、水田の状況把握を行っている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	転作田交付金 支払者数	同左	人	目標	9	8	8
				実績	9	8	8
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	385 千円		2,983 千円		873 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.10 人	176 千円	人	千円	0.10 人	165 千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.20 人	1,283 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		1,045 千円		4,266 千円		1,548 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	385 千円	2,983 千円	873 千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		660 千円	1,283 千円	675 千円	千円	千円	千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 町以外では 行えない
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地 がある
効率性	A	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値ど おりである

総合評価	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稻共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業用施設の維持管理			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	06-01-04-010-01			担当係名	農林係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	土地改良法				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	農業の基盤設備である農業用施設について、農作物を育てるために必要な水の安定供給と洪水による農業被害を防止するため長寿命化や改良による施設の維持補修を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	改良箇所	同左	箇所	目 標	9	7	5
				実 績	8	6	/
達成率	88.9%	85.7%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	3,087 千円		3,234 千円		2,867 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,283 千円	0.20 人	1,350 千円
事業費合計 C (A+B)		4,407 千円		4,517 千円		4,217 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	2,250 千円	2,500 千円	2,000 千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		2,157 千円		2,017 千円		2,217 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 各農業用水路等管理組合と役割分担して事業を実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 農業用施設の公益的機能の発揮を目的としており公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 最少の予算と人員で効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である 予算の範囲内で緊急性の高い箇所を優先して実施したことにより、目標の箇所数に達しなかった。

総合評価	縮 小	予算の範囲内で緊急性の高い箇所を優先して実施したことにより、目標の箇所数に達しなかった。また、令和2年度で農業用施設点検診断が終了したため予算の縮小となった。
	現状維持	令和2年度で農業用施設点検診断が終了し、予算の縮小となったため。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	令和2年度で農業用施設点検診断が終了し、予算の縮小となったため。

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	諏訪湖の漁業振興				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	06-03-01-010-01				担当係名	農林係	
事業区分	単年度予算	運営方法	補助				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	諏訪湖漁業協同組合補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	水産振興のために、魚類の増殖および外来魚の駆除に対し、実施団体へ補助金を交付する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ワカサギの放流量	同左	億粒	目標	7.0	7.0	7.0
				実績	8.3	8.3	
				達成率	118.6%	118.6%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	0.10 人	176 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.15 人	990 千円	0.25 人	1,604 千円	0.05 人	337 千円
事業費合計 C (A+B)		1,990 千円		2,604 千円		1,337 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,990 千円		2,604 千円		1,337 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	諏訪湖の漁業、伝統文化の普及啓発、観光資源としての活用を推進することを目的に諏訪湖漁業協同組合による水産資源の管理保護事業を諏訪湖周辺の市町として支援する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	外来魚の生態系への影響及びワカサギ等の漁獲量の減少は、湖周住民にとって深刻問題であり、周辺市も同様の補助をしている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	最少の人員で事業を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	稚魚の成育状況の管理の徹底を行った結果、計画以上の放流量が確保できた。

総合評価	現状維持	漁協では、ワカサギの採卵事業などの増殖事業、ブラックバスやブルーギルなどの外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	